



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2284

本社所在都道府県 兵庫 県

(URL http://www.itoham.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 伊藤 正視

問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役

氏 名 藤山 俊行

TEL (0798) 66-1231

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	247,421 3.4	3,667 20.6	4,158 20.5
15年 9月中間期	239,216 4.1	3,040 110.8	3,449 88.2
16年 3月期	492,660 -	7,315 -	8,204 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,732 1,027.7	13.11	-
15年 9月中間期	242 21.4	1.15	-
16年 3月期	3,697 -	17.59	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 380百万円 15年 9月中間期 96百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 615百万円

16年 9月中間期 208,398,841株 15年 9月中間期 210,413,845株

16年 3月期 210,238,218株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	228,166	122,815	53.8	589.35
15年 9月中間期	228,636	118,711	51.9	564.19
16年 3月期	229,400	122,930	53.6	589.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 208,391,632株 15年 9月中間期 210,411,201株

16年 3月期 208,404,430株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	8,733	2,477	3,623	13,772
15年 9月中間期	736	2,747	1,241	22,040
16年 3月期	9,107	4,853	2,280	28,618

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	506,000	9,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円59銭

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 46 社及び関連会社 13 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

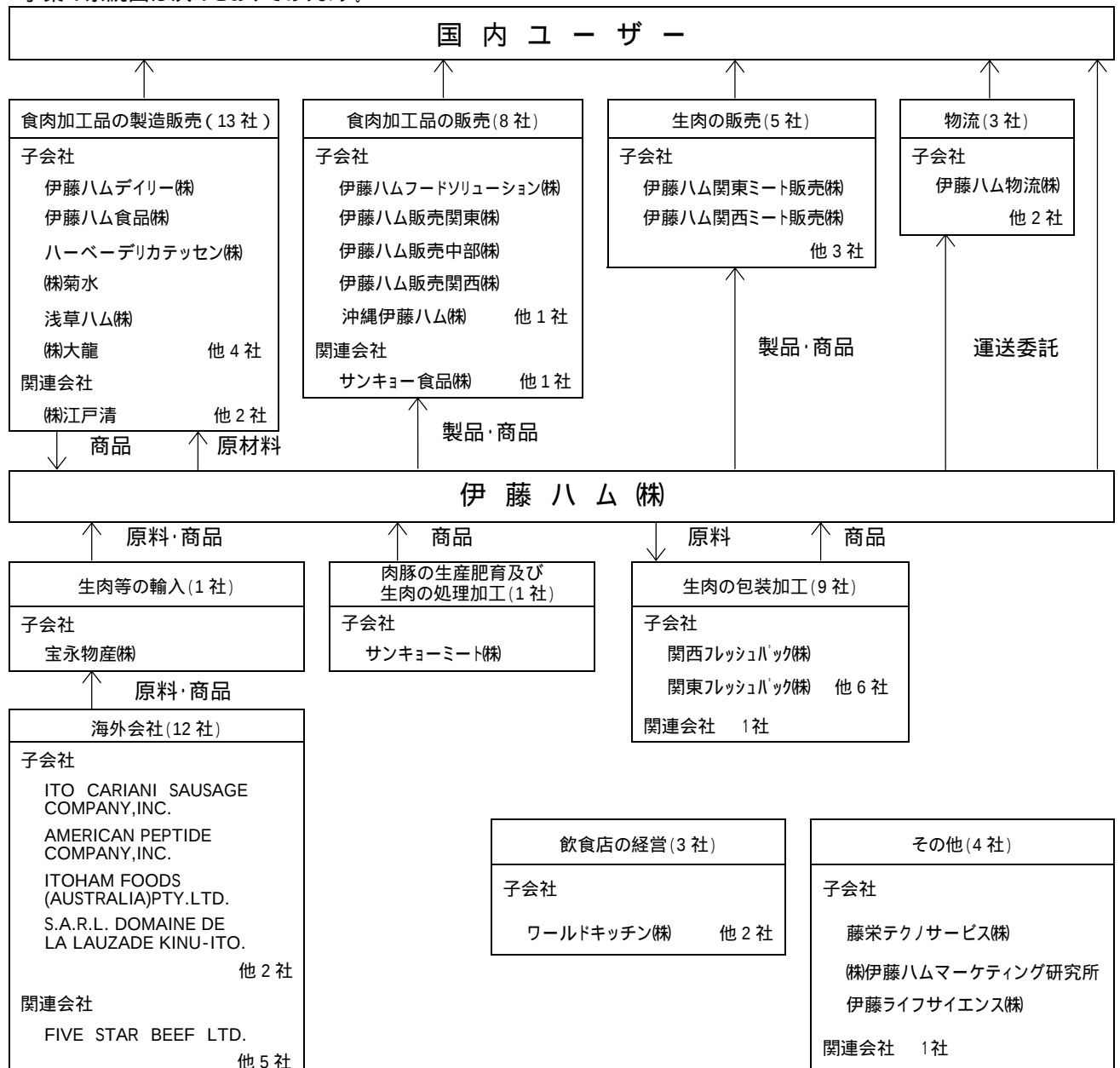
食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他 9 社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 3 社にて製造しております。

販売面では、当社の営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハムフードソリューション(株)他 5 社及び関連会社 2 社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他 4 社が生肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び生肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、関西フレッシュパック(株)他 7 社及び関連会社 1 社が生肉の包装加工を行っております。

海外会社 12 社のうち、イトウ・カリアニソーセージINC. は食肉加工品の製造販売及び生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイドINC. は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアLTD. 他 3 社及び関連会社 4 社は肉牛の生産肥育及び生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)他 2 社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 2 社が飲食店の経営を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、それを実現するために以下を経営の基本として、「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進いたします。

< 社 是 >

- ・ 事業を通じて社会に奉仕する

< 企業理念 >

- ・ 顧客の「信用」と「信頼」から「安全」と「安心」が生まれます。「安心」こそが伊藤ハムブランドのすべてです。ブランド力を日々強化し、企業価値を高めていくことが社会的貢献であり私達の使命です。

< 経営姿勢 >

- ・ 顧客中心主義に徹すると共に変化対応能力を高め、その実践を重んじます。
- ・ 人事は能力主義、成果主義を重視し、何事にも挑戦意欲を尊び、活力ある職場を目指します。

< 行動規範 >

- ・ あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会的良識に沿って行動します。
- ・ すべての業務は「受注」につながり、顧客の「リピート」に帰着します。そのような認識のもとに情報を共有し、スピードとコミュニケーションの大切さを心して考動します。
- ・ 「強く、正しく、遅しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成 16 年度から平成 18 年度までの3ヶ年グループ中期経営計画を策定し、グループ全体を挙げて計画の推進を図ります。また、当社は、資産効率とコストパフォーマンスを高め、投下資本に対するリターンの最大化を図り、株主と投資家を意識した経営に取り組むため、計画の中で連結ROA(総資本経常利益率)とROE(株主資本当期純利益率)を主な経営指標としております。なお、平成 18 年度時点でのグループ計売上高5,700億円、営業利益 150 億円、経常利益 160 億円の目標達成を目指しております。

< 経営ビジョン >

(1) コーポレートブランドを高め続ける企業を目指します

顧客満足を高め続けるだけでなく、株主を重視した経営を行い、タイムリーなディスクローズを行います。また、地球環境への配慮と社会貢献活動を大切にして社会との共生を図ります。

(2) 利益ある成長を続け企業価値の最大化を目指します

マーケティング力を高め、時代の変化に対応した新たなビジネスモデル、商品開発に挑戦するとともに、各部門の技術の深耕により、品質と安全性をより一層高めます。また外部環境に左右されない利益体質の確立を図るため、ローコスト経営を推進し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営を行います。

(3) チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土づくりを目指します

人事の流動化、人材育成、能力開発を促進し、個人のスキルを重視すると共に女性の能力を活用し、活力ある企業風土を醸成します。同時にフラットでスリムな組織により、ムダを省きスピードを重視した経営を目指します。

4. グループの対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われます。そのような中、新中期経営計画では、『収益性の高い会社への基盤づくり』と『新たなビジネスモデルの策定』を目指し、以下の基本戦略のもとに事業施策に積極的に取り組んでまいります。

<基本戦略>

(1) 環境の変化に対応したマーケティング戦略

商品ブランドの育成・強化、社内体制の充実により強い商品づくりを行います。またグローバルな視野での調達、生産、販売戦略の策定に取り組み、新たなビジネスモデルの構築を行います。

(2) 徹底したコストダウンによる利益構造の改革

外部環境の変化に左右されない強固な経営基盤を築くため、生産拠点の統廃合、不採算事業の再建と撤退など経営資源の最適配分を図り、生産性を高めます。また、人件費の圧縮や資産・有利子負債の圧縮を行い、固定費の削減に取り組みます。また、IT活用により業務の効率化を推進します。

(3) スピード経営と組織及び制度の見直し

組織のスリム化、フラット化を実施し、意思決定の迅速化を目指すとともに、成果主義に基づく人事制度の浸透と人材の流動化・育成に取り組みます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレートブランドを高め続ける企業」を目指す当社は、経営の品質を高めるために、経営組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、透明性を高めていくことに重点を置いております。

(1) 取締役会

取締役は執行役員制度導入時から比較して、10名減員の現在11名であります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行っております。

(2) 経営・執行会議

執行役員は取締役兼務者9名を含めて17名であります。経営・執行会議は月2回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を適時に開催しております。経営・執行会議では業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

(3) 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名で、内3名が社外監査役で、2名が常勤の監査役であります。監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員等から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っております。

(4) 内部監査部門

当社は社長直轄の組織として、監査室及び品質保証デパートメントを設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しておりますが、必要に応じて計画外の内部監査も行います。また、実施にあたっては監査役とも連携をしております。一方、品質保証デパートメントは法令遵守やグループ会社も含めた品質管理、衛生管理体制の監視及び指導を実施しております。

(5) 会計監査

会計監査は監査法人に委嘱しておりますが、公正かつ適切な監査が実施されております。

(6) コンプライアンス体制

社長を委員長に、各部門長を委員としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、「企業倫理規範」を策定し、それをコンプライアンス・ハンドブックとして従業員全員に配布し、法令遵守の教育を推進しております。更に、社内ではコンプライアンス相談窓口や人事ホットメール、社外では弁護士による「なんでも弁護士相談室」を設置するなど、体制の強化を図っております。

(7) 情報開示

株主及び投資家の皆様への積極的な情報開示を通して、経営全般に対する透明性を高めることを基本的な考え方としております。そのため、会社の活動内容や業績に関わるニュースリリース、説明会の開催及びホームページでの掲載等の広報・IR活動を実施し、適時適正な情報開示を推進してまいります。

6. 企業としての社会的貢献

当社は、経済的な側面だけではなく、社会的側面、環境的側面の三つの側面からバランスを考慮した企業経営を推進しています。

(1) 社会的側面の活動

伊藤ハムグループの基本理念のもと、「良き企業市民として、地球環境への配慮と社会との共生を大切にして、社会貢献活動を持続的に推進します。」を社会貢献活動の基本理念として掲げており、下記の方針に基づき活動しています。

- ・「食と健康」の分野で、世界の人々のお役に立つ活動を行います。
- ・地域社会に、その良き一員として貢献し、信頼関係を築きます。
- ・ユニセフ活動及び国内外の被災地救済活動を支援します。
- ・森林や河川などの自然環境保護活動を支援します。
- ・従業員の意思と責任に基づく、ボランティア活動を支援します。

(2) 環境的側面の活動

伊藤ハムグループは、「地球環境の保全と社会との共生」は経営の最重要課題の一つと認識しており、そのための取り組みを積極的に行うことは企業の社会的責任の一つとして捉えています。1999年に制定した環境基本方針の中で掲げた下記の基本理念と行動指針に基づき、グループ全従業員が一丸となったトータルな環境保全活動に計画的・継続的に取り組み、環境保全レベルの向上に努めています。

- ・開発から使用・廃棄に至るすべての過程で環境影響に十分配慮した商品、及びサービスの開発推進を行います。
- ・環境に及ぼす影響を考慮し、環境目的・目標を定め、定期見直しにより環境保全の継続的改善を図ります。
- ・環境関連法・規制・条例・協定を遵守し、自主管理基準を定め環境保全活動に努めます。
- ・省エネルギー、省資源、及び廃棄物・温暖化物質・オゾン層破壊物質の排出削減を図るとともに、廃棄物の資源リサイクルを推進し、循環型社会形成の対応と地球環境負荷低減に努めます。
- ・外部・内部監査を定期に実施し、自主管理の徹底を図ります。
- ・社内外の環境教育及び社内広報活動を通じて、従業員に環境基本方針の理解と環境保全意識の向上を図ります。
- ・海外事業活動において、当事国における環境保全に十分配慮します。
- ・環境基本方針及び環境保全と活動結果について、環境報告書により情報開示します。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成 16 年 9 月期	247,421	3,667	4,158	2,732	13.11
平成 15 年 9 月期	239,216	3,040	3,449	242	1.15
伸長率	3.4%	20.6%	20.5%	1,027.7%	1,040.0%

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の我が国の経済は、輸出の増加や企業業績の回復に伴う設備投資の増加など明るい材料も見受けられるものの、雇用や所得は依然厳しい環境にあり、個人消費も引き続き低迷しており、先行きの回復の兆しが見えない状況が続きました。

当業界におきましては、米国産牛肉の輸入禁止、消費税の総額表示にともなう粗利益低下、そして主原料と副資材の高騰等さまざまなマイナス要因があり、厳しい状況下にありました。

このような状況の中で当社は、新たに策定した中期経営計画に基づき、「顧客第一主義」を念頭に置いて、「バックヤード・ソリューション」と「キッチン・ソリューション」型ビジネスを軸に、お客様への付加価値の高いご提案と商品開発を推進するとともに社内体制をフラットでスリムな組織、スピーディーで活力のある組織に再構築し、マーケットの変化に即応できる体制を目指してまいりました。

また、生産工場を中心に、製造・販売・物流現場での生産性向上を目的としたIHPS（伊藤ハム・プロダクション・システム）活動を全社的に取り組むとともに、生産基地の集約化や配販分離によるコストダウンに鋭意努力してまいりました。

この結果、当期の**売上高**は2,474億2千1百万円（前年同期比3.4%増）となりました。**売上原価**は、売上の増加にともない、前年同期より85億8千9百万円増加し、1,967億7千2百万円となりました。コストダウンの成果はありましたものの、主原料の海外での相場高騰や副資材コストアップ等により原材料費の上昇の影響を受け、売上総利益率は0.8%低下して20.5%となりました。**販売費及び一般管理費**は、前年同期に比べて2.1%、10億1千2百万円減少し、469億8千1百万円となりました。

この結果、**営業利益**は36億6千7百万円（前年同期比20.6%増）、**経常利益**は41億5千8百万円（前年同期比20.5%増）となりました。また、遊休不動産等の売却による売却益5億1千万円を特別利益に計上したため、**税金等調整前中間純利益**は45億9千2百万円（前年同期比159.6%増）となり、**中間純利益**は27億3千2百万円（前年同期比1,027.7%増）となりました。

(2) 部門別の概況

(百万円)

(%)

(売 上 高)	当中間期	前中間期	増減	伸長率
ハム・ソーセージ部門	60,697	62,243	1,546	2.5
生肉部門	134,916	125,930	8,985	7.1
調理加工食品ほか部門	51,807	51,042	764	1.5

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーにおいてシェアNO.1を目指し、ウイナー群では「アルトバイエルン」、スライスパックでは「朝のフレッシュ」を中心に重点商品の集中販売を実施いたしました。さらに、中食・外食市場を中心に業務用商品の拡販を図りましたが、消費税総額表示以降の消費の落ち込みをカバ

ーするに至りませんでした。また、ギフトにつきましては、お中元期に「伝承の味」「芳醇」「熟成」「逸品黒豚」など主軸ブランドがお客様の強い支持を得たことと、「ローストビーフ」ギフトが順調に伸びたことにより、業界トップシェアを維持いたしました。また、ギフト市場の縮小傾向の進む中、この分野におきましても前年実績を下回りました。

この結果、この部門の売上高は 606 億 9 千 7 百万円 (前年同期比 2.5% 減) となりました。

<生 肉 部 門>

生肉部門は、米国産牛肉の輸入禁止にともない、海外自社牧場で生産肥育されたオーストラリアの「ロックデールビーフ」とニュージーランドの「ファイブスタービーフ」を中心にブランド力の強化と、国内随一の供給量を誇る「黒豚」の拡販を最重要施策とし、積極的な販売を行い、得意先軒数の拡大と国産銘柄牛、国産豚肉、輸入鶏肉の拡販に努めてまいりました。

また、お得意先のバックヤード・ソリューションに視点を置いた商品提供と販売促進を進め、ロス率の低減やトレーサビリティに対応する小分け商品の提供を行い、お得意様の商品管理をサポートするとともに、新しい販促ツールとして 3D (三次元映像) を活用した作業マニュアルを開発し、精肉売場でのバックヤード・ソリューションにつながる提案を積極的に行うなど、売場全体をサポートしてまいりました。

さらに、より一層お客様への安全と安心な商品をご提供していくために、国産牛肉につきましては預託牛のトレーサビリティシステム (個体履歴情報管理システム) を導入するとともに、ホームページ上で国産銘柄牛と海外の当社オリジナルビーフの生産履歴を開示してまいりました。

この結果、販売量、金額ともに増加し、この部門の売上高は 1,349 億 1 千 6 百万円 (前年同期比 7.1% 増) となりました。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品は、市場の厳しい競争の中で、チャネル毎の販売力の強化と、「巨匠の彩」や昨秋に投入した本格チルドピザ「ラ・ピッツァ」など重点商品の集中販売に取り組みました。さらに、市場成長の見込める量販店の惣菜・日配部門、業務用市場においてはベンダーやベーカリーなど、部門・チャネル毎にきめ細かなキッチン・ソリューション型の商品・メニュー提案を強化することにより売上と利益の拡大を図りました。しかしながら、米国での BSE (牛海綿状脳症) の発生による輸入停止により、「こてっちゃん」の販売を停止し、焼肉商品等の売上が減少いたしました。

この結果、この部門の売上高は 338 億 4 千万円 (前年同期比 8.5% 減) となりました。

また、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は、コンビニエンス向けのベンダー事業会社高崎デリカフーズ㈱を傘下に収めたことなどにより、179 億 6 千 7 百万円 (前年同期比 27.8% 増) となり、この部門全体の売上高は 518 億 7 百万円 (前年同期比 1.5% 増) となりました。

2. 通期の見通し

(百万円) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 17 年 3 月期	506,000	8,000	9,000	7,000	33.59
平成 16 年 3 月期	492,660	7,315	8,204	3,697	17.59
伸長率	2.7%	9.4%	9.7%	89.3%	91.0%

通期の見通しにつきましては、国内企業の業績に回復傾向が見られますが、雇用・所得環境は依然として厳しいことから、個人消費の伸びは期待できず、また、原油価格の高騰に伴う包装資材等の値上げが予測され、引き続き厳しい経営環境になると推測されます。

このような事業環境の中、「最適化」「スピード」「コミュニケーション」をキーワードに、「顧客第一主義」を念頭に置いて、ソリューションをテーマとした商品開発及び営業活動を積極的に行い、お客様が求める「安全・安心」で「おいしい」商品をお届けしてまいります。

ハム・ソーセージ部門は、「おいしさアップ」を目指し、味覚に興味ある主婦の方を対象に「もっとおいしくコミュニティ」を発足し、外部のモニタリングの強化とテストマーケティングを充実させて商品開発力を高めています。また、商品パッケージに二次元バーコード(QRコード)を印刷し、商品情報やおいしい食べ方など生活密着型の付加価値の高いサービスに取り組みます。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するため、IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)を中心に工場の生産性向上を推進するとともに、生産体制の最適化を進めています。また、将来的な視点から販売と物流の一層の効率化を図るため、アイテム数削減と、社内組織を横断する共同配送を推し進めて収益力の向上に努めています。

生肉部門は、自社ブランド牛肉と国内随一の供給量を誇る「黒豚」の拡販を最重要施策とし、海外自社牧場にて生産肥育された牛肉を国内のみならず、アジアを商圈に積極的な販売を行います。また、鹿児島県産「黒豚」については、長期的な視点でファームの拡充と国内農家との連携を強化し、安定的な供給体制を構築し、取扱量の拡大によりコストダウンを図ることで、価格面での優位性をさらに高めています。

「安全・安心」な商品をお届けする体制については、「黒豚」にはICカードを利用した履歴管理と生肉ギフトには二次元バーコード(QRコード)を利用した携帯電話によるトレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)を導入し、インターネット上での情報開示に努めています。

調理加工食品ほか部門は、食肉を中心とした「お惣菜」の商品開発と「おいしさアップ」を最重要施策としており、ハム・ソーセージと同様に主力商品のおいしさをさらにアップさせてまいります。具体的には、10月に天然調味料のリーディングカンパニーであるアリアケジャパン(株)との包括的業務提携を締結し、当社の「お惣菜」の商品力向上と各種タレ、ソース等を共同開発し、当社の販売チャネルを活用し全国で販売していきます。一方、今後も市場成長の見込める量販店の惣菜・日配部門、業務用市場においては、価格競争力があるキッチン・ソリューション型の商品をベンダーやベーカーリーなど、部門・チャネル毎にきめ細やかに提案することにより、売上と利益の拡大を目指してまいります。生産面では、工程国際分業を推進するとともに、国内における調理加工食品の生産体制の最適化を目指し、効率的な生産・物流体制を推進してまいります。

以上により通期の業績につきましては、**売上高 5,060 億円**(前期比 2.7%増)、**営業利益 80 億円**(前期比 9.4%増)、**経常利益 90 億円**(前期比 9.7%増)、**当期純利益は 70 億円**(前期比 89.3%増)を見込んでおります。

単体の業績につきましては、売上高 4,240 億円(前期比 2.8%増)、営業利益 36 億円(前期比 11.4%減)、経常利益 46 億円(前期比 10.9%減)、当期純利益は 35 億円(前期比 75.9%増)を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

財政状態

1. 当中間期の概況

(連結財政状況)

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
総資産	228,166	228,636	470
株主資本	122,815	118,711	4,104
株主資本比率	53.8%	51.9%	1.9%
1株当たり株主資本	589 円 35 銭	564 円 19 銭	25 円 16 銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,733	736	7,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,477	2,747	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,623	1,241	2,381
換算差額	12	59	71
現金及び現金同等物の減少額	14,846	4,666	10,179
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,772	22,040	8,268
借入金・社債中間期末残高	38,971	40,720	1,749

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加と売上債権の増加等による支出と、仕入債務の増加等による収入を反映した結果、前中間連結会計期間末に比べ 82 億 6 千 8 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 137 億 7 千 2 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は 87 億 3 千 3 百万円(前年同期は 7 億 3 千 6 百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の増加 41 億 2 千 6 百万円による増加要因と、たな卸資産の増加 94 億 4 千万円及び売上債権の増加 35 億 1 千 8 百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は 24 億 7 千 7 百万円(前年同期は 27 億 4 千 7 百万円の使用)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出 25 億 2 千 7 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は 36 億 2 千 3 百万円(前年同期は 12 億 4 千 1 百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出 16 億 6 千 6 百万円と借入金の返済による支出 15 億 5 千 2 百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	52.0	53.7	51.9	53.6	53.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	31.9	31.3	39.2	44.2	49.9
債務償還年数 (年)	6.3	1.7	-	4.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	21.0	-	10.6	-

(注) 1. 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	124,226	54.5	123,985	54.2	124,223	54.2
現金及び預金	14,078		22,436		28,943	
受取手形及び売掛金	53,971		50,968		49,725	
有価証券	-		132		20	
たな卸資産	51,717		46,298		42,503	
その他の流動資産	4,913		4,579		3,451	
貸倒引当金	454		429		420	
固定資産	103,939	45.5	104,650	45.8	105,177	45.8
有形固定資産	64,560	28.3	70,449	30.8	64,865	28.3
建物及び構築物	26,197		27,926		26,106	
機械装置及び運搬具	15,576		17,264		16,078	
土地	21,107		23,463		20,968	
その他の有形固定資産	1,679		1,795		1,712	
無形固定資産	1,438	0.6	703	0.3	1,257	0.5
投資その他の資産	37,940	16.6	33,497	14.7	39,054	17.0
投資有価証券	24,686		22,489		26,040	
その他の投資その他の資産	14,125		12,653		14,602	
貸倒引当金	870		1,644		1,588	
資産合計	228,166	100.0	228,636	100.0	229,400	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	81,276	35.6	72,523	31.7	70,991	30.9
支払手形及び買掛金	42,269		42,542		37,959	
短期借入金	7,567		7,764		8,545	
一年以内返済予定の長期借入金	1,065		1,891		1,146	
一年以内償還予定の社債	10,000		-		-	
未払金	10,845		11,998		14,551	
未払法人税等	2,483		1,070		1,524	
賞与引当金	3,231		3,161		2,991	
その他の流動負債	3,814		4,093		4,273	
固定負債	23,605	10.4	36,953	16.2	35,024	15.3
社債	5,000		15,000		15,000	
長期借入金	15,338		16,064		15,545	
退職給付引当金	2,288		4,939		2,491	
役員退職慰労引当金	724		835		801	
その他の固定負債	253		113		1,185	
負債合計	104,882	46.0	109,477	47.9	106,016	46.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	468	0.2	448	0.2	453	0.2
(資本の部)						
資本金	22,415	9.8	22,415	9.8	22,415	9.8
資本剰余金	24,020	10.5	24,020	10.5	24,020	10.5
利益剰余金	73,371	32.1	68,851	30.1	72,305	31.5
その他有価証券評価差額金	4,525	2.0	3,686	1.6	5,869	2.5
為替換算調整勘定	747	0.3	237	0.1	918	0.4
自己株式	769	0.3	24	0.0	762	0.3
資本合計	122,815	53.8	118,711	51.9	122,930	53.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	228,166	100.0	228,636	100.0	229,400	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	247,421	100.0	239,216	100.0	492,660	100.0
売上原価	196,772	79.5	188,183	78.7	386,663	78.5
売上総利益	50,649	20.5	51,033	21.3	105,997	21.5
販売費及び一般管理費	46,981	19.0	47,993	20.0	98,682	20.0
営業利益	3,667	1.5	3,040	1.3	7,315	1.5
営業外収益	1,168	0.5	1,004	0.4	2,287	0.5
受取利息	67		53		110	
受取配当金	126		125		179	
賃貸料	302		301		613	
持分法による投資利益	380		96		615	
その他	290		427		767	
営業外費用	677	0.3	595	0.3	1,398	0.3
支払利息	455		433		855	
不動産費用	84		96		196	
その他	137		66		346	
経常利益	4,158	1.7	3,449	1.4	8,204	1.7
特別利益	593	0.2	452	0.2	6,548	1.3
固定資産売却益	510		85		277	
投資有価証券売却益	21		284		430	
厚生年金基金代行返上益	-		-		5,809	
その他	61		82		30	
特別損失	159	0.1	2,133	0.9	7,976	1.6
固定資産売却損	5		11		686	
固定資産除却損	133		186		1,335	
固定資産評価損	-		-		1,100	
適格退職年金終了損	-		1,247		1,247	
特別退職金	-		464		3,290	
その他	20		223		316	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,592	1.8	1,768	0.7	6,776	1.4
法人税、住民税及び事業税	1,811	0.7	1,470	0.6	2,424	0.5
法人税等調整額	-	-	-	-	586	0.1
少数株主利益	48	0.0	55	0.0	67	0.0
中間(当期)純利益	2,732	1.1	242	0.1	3,697	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 16 年 9 月 30 日 〕	前中間連結会計期間 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 16 年 3 月 31 日 〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,020	24,020	24,020
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,020	24,020	24,020
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	72,305	70,292	70,292
利益剰余金増加高	2,732	242	3,697
中間(当期)純利益	2,732	242	3,697
利益剰余金減少高	1,667	1,683	1,683
配当金	1,667	1,683	1,683
利益剰余金中間期末(期末)残高	73,371	68,851	72,305

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,592	1,768	6,776
減価償却費		3,032	3,322	6,573
長期前払費用償却額		34	64	109
退職給付引当金の増減額		203	815	1,632
貸倒引当金の増加額		683	351	414
受取利息及び受取配当金		194	178	290
支払利息		455	433	855
持分法による投資利益		380	96	615
投資有価証券評価損		5	164	169
有形固定資産売却損益		505	73	409
有形固定資産除却損		106	118	1,223
固定資産評価損		-	-	1,100
売上債権の増加額		3,518	2,241	994
たな卸資産の増加額		9,440	8,073	3,427
仕入債務の増加額		4,126	7,094	2,522
未払消費税等の減少額		199	1,223	1,082
その他		4,713	736	365
小計		7,487	806	11,647
利息及び配当金の受取額		256	257	411
利息の支払額		446	413	861
法人税等の支払額		1,357	1,504	2,347
法人税等の還付額		300	117	256
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,733	736	9,107
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		86	86	182
定期預金の払戻しによる収入		106	77	230
有形固定資産の取得による支出		2,527	3,183	5,423
有形固定資産の売却による収入		818	162	882
無形固定資産の取得による支出		126	45	698
投資有価証券の取得による支出		570	443	525
投資有価証券の売却による収入		189	1,114	1,752
新規連結子会社株式の取得による支出		19	-	-
貸付けによる支出		686	597	1,470
貸付金の回収による収入		376	219	658
その他		51	34	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,477	2,747	4,853
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		650	944	1,856
長期借入れによる収入		260	94	334
長期借入金の返済による支出		1,552	590	2,042
自己株式の取得による支出		6	2	739
配当金の支払額		1,666	1,681	1,683
少数株主への配当金の支払額		7	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,623	1,241	2,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	59	62
現金及び現金同等物の増減額		14,846	4,666	1,910
現金及び現金同等物期首残高		28,618	26,707	26,707
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		13,772	22,040	28,618

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 46 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハムフードソリューション(株)、伊藤ハム関西ミート販売(株)
伊藤ハム関東ミート販売(株)、宝永物産(株)、RENOD HOLDINGS PTY. LTD.
ITOHAM FOODS(AUSTRALIA)PTY. LTD.

連結子会社の増加 1 社 高崎デリカフーズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

関連会社の増加 1 社 ITOHAM NEWZEALAND LTD.

ブラジル共和国に所在する関連会社 BRAJUSCO AGRO PASTRIL S/A. 1社については持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 6 社の中間決算日は、平成 16 年 6 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 16 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 16 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 先入先出法による原価法
ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法

原材料(肥育牛除く)
・仕掛品・貯蔵品 月別移動平均法による原価法

肥育牛他 個別法による原価法

(在外会社) 低価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物
附属設備を除く)については定額法

在外会社 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～9 年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。
役員退職慰労引当金	役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、中間連結貸借対照表上流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	112,081 百万円	115,543 百万円	111,786 百万円
2. 担保提供資産			
現金及び預金	120 百万円	120 百万円	120 百万円
建物及び構築物	2,314	2,500	2,404
土地	502	502	502
投資有価証券	300	300	300
計	3,237 百万円	3,423 百万円	3,327 百万円
3. 保証債務	1,406 百万円	2,185 百万円	2,112 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
給料及び手当	11,979 百万円	12,674 百万円	25,495 百万円
退職給付費用	1,074	1,943	3,679
役員退職慰労引当金繰入額	54	35	92
賞与引当金繰入額	1,923	2,152	1,910
福利厚生費	2,418	2,333	4,529
広告宣伝費	4,464	4,688	9,466
販売手数料	2,789	2,892	7,260
発送配達費	7,836	7,567	15,736
包装費	1,546	1,513	3,666
減価償却費	853	810	1,667

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	14,078 百万円	22,436 百万円	28,943 百万円
有価証券勘定	-	132	20
預入期間が3か月を超える定期預金	306	395	324
償還期限が3か月を超える有価証券	-	132	20
現金及び現金同等物	13,772	22,040	28,618

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日
前中間連結会計期間 平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日
前連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 4,024	百万円 1,863	百万円 2,160	百万円 3,573	百万円 1,525	百万円 2,047	百万円 3,763	百万円 1,862	百万円 1,900
工具器具及び備品	5,223	2,544	2,679	5,849	2,723	3,125	5,983	3,191	2,791
その他	1,209	584	624	1,033	488	544	1,057	584	472
合計	10,458	4,993	5,464	10,455	4,737	5,717	10,804	5,638	5,165

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	1,782 百万円	1,742 百万円	1,650 百万円
1 年 超	3,682 百万円	3,975 百万円	3,514 百万円
合計	5,464 百万円	5,717 百万円	5,165 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	959 百万円	968 百万円	1,902 百万円
減価償却費相当額	959 百万円	968 百万円	1,902 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	300	301	1
合 計	300	301	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,938	14,637	7,699
合 計	6,938	14,637	7,699

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他債券	1,518 10 150

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	300	299	1
合 計	300	299	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	7,205	13,492	6,287
(2) 債券	123	122	0
合 計	7,328	13,615	6,286

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他債券	1,611 50 166

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	300	299	0
合 計	300	299	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	6,976	16,948	9,971
合 計	6,976	16,948	9,971

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他債券	1,543 30 149

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	537	544	6

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	537	544	6

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	537	520	17

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 品 種 別	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	36,972	36.4%	36,904	35.5%	73,851	35.0%
生 肉	41,644	40.9	43,706	42.1	90,159	42.7
調 理 加 工 食 品 ほ か	23,114	22.7	23,287	22.4	47,203	22.3
合 計	101,730	100.0	103,898	100.0	211,214	100.0

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 品 種 別	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	60,697	24.5%	62,243	26.0%	129,561	26.3%
生 肉	134,916	54.5	125,930	52.7	259,592	52.7
調 理 加 工 食 品 ほ か	51,807	21.0	51,042	21.3	103,507	21.0
合 計	247,421	100.0	239,216	100.0	492,660	100.0